

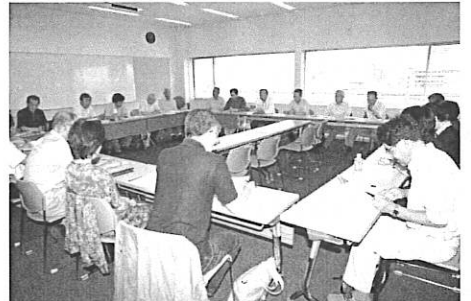
第12分科会「里山と政策」

「なりわい」を支える直接支払い

日時：2007年7月8日（日）13:00～15:30

場所：千葉市生涯学習センター 小研修室1

参加者：26名



趣旨

生産物に対して価格助成する制度が主体であったこれまでの農政から移行して、19年度からは「農地・水・環境保全向上対策」事業が始まります。

これは、環境を守る農作業について、農家以外の人にも交えた担い手団体に直接支払いを行う制度です。今後の日本の環境・食糧・農業のとりべき方向、国際情勢との関連等の視点からお話しを伺い、意見交換した。

内容

「田園立国」の勧め 細谷章氏（日本農業新聞編集局農政経済部長）

結論

目的：今後の日本の環境・食糧・農業のとりべき方向、国際情勢との関連等を考える

現状：

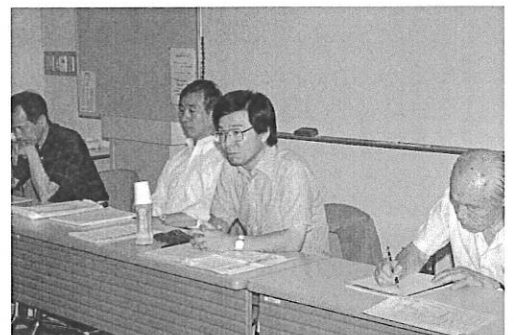
1) 衰退進む日本農業（3つのK）・・・担い手の育成・確保が緊急の課題

- ・後継者不足
- ・高齢化・・・昭和一ケタの人が食を支えている
- ・耕作放棄地の増大・・・作付面積 140万ha 休耕田 100万ha

2) グローバル化の荒波（平成の黒船）

世界の農産物貿易ルール：149の加盟国・地域が共通のルールを決めるためのWTO交渉が行われており、さらに国・地域間で関税撤廃等を行う交渉等がすすめられている。

- ・WTO・・・どの国に対しても同様の条件で、関税などの通商規則を定めることが原則、関税、国内支持、輸出補助金の削減ルール等を交渉。EPA・FTAの多角的貿易体制を補完
- ・FTA（自由貿易協定）・・・協定構成国のみを対象に、貿易自由化を行う協定、原則として10年以内の関税撤廃を交渉
- ・EPA（経済連携協定）・・・協定構成国での貿易自由化だけでなく、投資の自由化、経済取引の円滑化、協力の促進等幅広い分野を含む協定
- ・自動車の犠牲



3) 始まった農政改革（グローバル化対応）

- ・品目横断的経営安定対策
- ① 諸外国との生産条件格差から生じる不利を補正（麦、大豆、てん菜、ばれいしょ）
 - ・・・担い手の生産コストのうち、販売収入では賄えない部分を補てんする。

- ② 収入の減少の影響を緩和するための補てん（米、麦、大豆、てん菜、ばれいしょ）
 - ・・・その年の収入が過去の平均収入を下回った場合に、減収額の9割を補てんする。
 - ・米政策改革（初めての、生産者による生産調整）
 - ・農地・水環境保全向上対策：生産と切り離れた環境保全（デ・カップリング）
 - 営農活動への支援（営農基礎活動支援、先進的営農支援）
 - 共同活動への支援（基礎支援、ステップアップ支援）

環境直接支払い（AFC Forum 4 2006 より一部改変）

農業による環境負荷の軽減や、農地や水などの資源の維持や、生態系保全などの環境を守るための負荷を支援する制度。WTOでは、生産を直接刺激しない政策として位置づけられており、農業施策の一環として欧米では既に幅広く取り入れられている。

日本では「農地・水・環境保全向上対策」として、農地や農業用水などの農業資源のほか環境の保全と質の向上への取組に対して助成金が支払われる仕組みです。欧米でいう環境直接支払いに相当するもの。



平成19年度から本格的に実施。農業者以外も含めた地域ぐるみの活動組織の共同活動と、環境保全のための営農活動を行う活動組織に対して助成金が支払われる。活動組織は、活動計画を作成し市町村と協定を結ぶ。営農活動への支援では、化学肥料・化学合成農薬の使用を原則5割以上低減することなどが求められる。

結論：「田園立国」の時

- ・農のある地域づくり
- ・農村の活性化
- ・都市と農村の調和

課題： 迫る食料不足の時代（「3つの口」）

- ・世界の穀物の需要量は、人口の増加、所得水準の向上に伴い増加している一方、生産量は作柄により変動しているものの、主に単収の伸びにより需要量の増加に対応している。
- ・期末在庫率は、食料危機と言われた1970年代初めの水準まで低下している。
- ・エタノール需要の高まり
- ・人口増加・・・食料供給不足で緊急援助を必要とする国(世界の30カ国)

2002年の食料自給率(%) :

豪州 230、フランス 130、アメリカ 119、ドイツ 91、イギリス 74、スイス 54、韓国 47

平成10年度の食べ残し 700万トン(11兆円) = 1日 2万トン → アジア諸国の1600万人分

- ・家畜飼料の増大
- ・温暖化と穀物生産
- ・期末在庫率は、食料危機と言われた1970年代初めの水準まで低下している。

まとめ

農林業に対する産業政策の再検討が始まっている。いくつかのキーワードがある中で、環境支払いは農地を保全し、農村に人を住ませ、食糧を生産しながら結果的に国土の保全の機能も果たすものである。諸外国の例からみても、今後の対策の柱の一つであると考え。今後、これらの財源をどこに求めるか、誰がどのように負担するかがもっと国民の間で議論されるような状況作りに、私たちの小さな活動がその一助になりたいものとする。地球温暖化と相似して、グローバリズムの中で、総論を各論の意識にまで具体化しなければなかなか効果が見えてこない分野である。継続した各般での努力が必要であるとする